

平成 2 5 事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

平成25年度 決算報告書

国立大学法人 千葉大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	16,789	18,242	1,452	(注1)
うち補正予算による追加	55	55	-	
施設整備費補助金	5,562	4,569	△ 993	(注2)
うち補正予算による追加	332	-	△ 332	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	2,751	3,442	691	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	-	
自己収入	37,245	37,694	448	
授業料、入学料及び検定料収入	8,256	7,262	△ 993	(注4)
附属病院収入	28,625	29,853	1,227	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	363	578	214	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,259	4,714	455	(注7)
引当金取崩	170	215	45	(注8)
長期借入金収入	5,888	4,677	△ 1,210	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	203	66	△ 137	(注10)
計	72,951	73,703	752	
支出				
業務費	52,923	54,261	1,337	(注11)
教育研究経費	23,198	23,074	△ 124	
うち設備災害復旧事業	-	-	-	
診療経費	29,724	31,187	1,462	
施設整備費	11,531	9,328	△ 2,203	(注12)
うち施設災害復旧事業	-	-	-	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	2,751	3,442	691	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,259	4,756	497	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,486	1,461	△ 24	(注15)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	72,951	73,249	298	
収入 - 支出	-	453	453	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では計上していなかった復興関連事業を計上したため、予算額に比して決算額が1,452百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業の一部を平成26年度に繰越したため、予算額に比して決算額が993百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成26年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が691百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成26年度入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたため、予算額に比して決算額が993百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として平均在院日数の短縮、高い病床稼働率の維持さらに、手術室の稼働効率向上による手術件数増等により、予算額に比して決算額が1,227百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として亥鼻地区駐車場収入、TLO事業収入及び講習料収入等の増により、予算額に比して決算額が214百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究・共同研究の産学連携の推進に努めたため、予算額に比して決算額が455百万円多額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が45百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、事業の一部を平成26年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,210百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、事業の一部を平成26年度に繰越したため、予算額に比して決算額が137百万円少額となっております。
- (注11) 業務費については、事業の一部を平成26年度に繰越したこと及び、(注5)に示した理由による附属病院収入の増収に伴う支出額の増等により、合算して予算額に比して決算額が1,337百万円多額となっております。
- (注12) 主として(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が2,203百万円少額となっております。
- (注13) 主として(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が691百万円多額となっております。
- (注14) 主として(注7)に示した理由及び複数年にまたがる研究の受入増により、予算額に比して決算額が497百万円多額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、主として借入金額の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が24百万円少額となっております。